

令和 6 年 度
(第 13 年 度)

事業計画及び収支予算

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

公益社団法人岩手県農業公社

目 次

I 事業計画

第 1 推進方針	1
----------	---

第 2 各部門の事業計画

1 総務部門	
(1) 職員数の確保と組織体制の整備	3
(2) 研修の充実・強化と信頼される組織づくり	3
(3) 勤務条件の整備と働きやすい職場環境の実現	3
(4) 財務構造の改善と資産運用の強化	3
2 農地中間管理部門	
(1) 推進体制の強化	4
(2) 農地の集積・集約化の推進	4
(3) 貸借農地等の適正な管理	5
(4) 農地中間管理機構の特例事業（売買事業）	6
3 就農支援部門	
(1) 新規就農者の確保・育成等	6
(2) いわて新農業人チャレンジファームの運営	8
(3) 施設・機械等のリース事業を活用した担い手支援	8
4 基盤整備部門	
(1) 畜産振興事業	9
(2) 農地整備事業	10
5 南畑地区事業用地部門	
(1) 販売等に向けた取組	13
(2) 事業用地の利活用	13
(3) 温泉施設の管理	13

第 3 資金調達及び設備投資の見込み

1 資金調達の見込み	14
2 設備投資の見込み	14

【参考】機械車両装備一覧	15
--------------	----

II 収支予算

第 1 収支予算書	16
-----------	----

第 2 収支予算書内訳表	18
--------------	----

I 事業計画

第1 推進方針

世界の食料供給の不安定化、急速な人口減少などの環境変化の中で、農業の持続的発展やその基盤としての農村の振興等を図るため、国では、「食料・農業・農村基本法」の改正をはじめとする法制度の見直し、関連施策の具体化を進めているところです。

このような中、県も、「いわて県民計画 第2期アクションプラン（令和5年度～令和8年度）」を策定し、意欲と能力のある経営体の育成など、農林水産業の振興に向けた様々な取組を進めているところです。

当公社では、これら施策の一翼を担うべく、引き続き、担い手の確保・育成、農地の集積・集約化及び草地等の造成整備や暗渠排水工事による水田の汎用化などに積極的に取り組みます。

また、公社が、法人の設立目的を達成しつつ持続可能な組織として安定した経営を進められるよう、第5次経営改善実行計画（令和2年度～令和6年度）に基づき、着実に事業を推進するとともに、令和7年度を初年度とする次期の経営改善実行計画（以下「次期計画」という。）を策定し、さらなる改善等に取り組むこととしています。

総務部門では、この次期計画の策定作業に併せて、あらゆる分野にわたる見直しや検討を進め、職場環境の改善や業務の品質向上に取り組むとともに職員の意識改革を進めます。

農地中間管理部門では、農業経営基盤強化促進法（以下「基盤法」という。）の一部改正（令和5年4月施行）により、令和6年度末を期限として市町村が策定する、地域が目指すべき将来の農業や農地利用を描いた地域農業経営基盤強化促進計画（以下「地域計画」という。）の策定に向けた検討等が本格化することから、引き続き地域計画の策定を支援するとともに、地域計画の目標達成に資するよう、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を進めます。

また、平成26年度にスタートした農地中間管理事業が11年目を迎え、貸借期間満了に伴う同事業による利用権等の再設定の手続きが大幅に増加することから、部内体制の強化等を図り、更新事務を着実に進めます。

就農支援部門では、新規就農者の確保・育成と定着促進を図るため、県から受託する就農サポート業務を拡大し、就農相談活動等に積極的に協力するとともに、担い手育成特定資産助成事業を効果的・効率的に推進します。

また、「いわて新農業人チャレンジファーム」では、新規就農者や半農半Xなど、地域農業を支える多様な担い手の確保に向けて、野菜の栽培や農業経営の基礎的実践的な知識が習得できるよう、研修内容の充実を図ります。

基盤整備部門のうち畜産振興では、畜産農家の経営の発展・改善を支援するため、事業参加者の負担軽減に配慮しつつ、粗飼料生産基盤や家畜飼養等施設の整備を計画的に進めます。

基盤整備部門のうち農地整備では、受注量の安定的な確保に向けて、品質の向上、施工コストの縮減及び現場経営の効率化に引き続き取り組むとともに、ドローンや自動操舵システムなどの先進技術を積極的に活用したスマート農業への対応や、農業者のニーズに即した事業の展開を進めます。

この事業計画に基づく収支予算は、次のとおりであり、一般正味財産の増は114万円となっています。

(単位：千円)

区 分		6年度計画	5年度計画	増 減
農地中間管理部門 (公1)	事業収入	1,594,478	1,493,345	101,133
	事業支出	1,608,379	1,506,175	102,204
	収 支	△13,901	△12,830	△1,071
就農支援部門 (公2)	事業収入	68,080	44,457	23,623
	事業支出	70,164	59,477	10,687
	収 支	△2,084	△15,020	12,936
基盤整備部門 畜産振興 (公3)	事業収入	220,714	430,714	△210,000
	事業支出	251,755	451,397	△199,642
	収 支	△31,041	△20,683	△10,358
基盤整備部門 農地整備等 (収1)	事業収入	844,367	760,603	83,764
	事業支出	770,203	680,346	89,857
	収 支	74,164	80,257	△6,093
南畑地区事業用地部門 (収2)	事業収入	8,000	8,000	0
	事業支出	18,961	17,881	1,080
	収 支	△10,961	△9,881	△1,080
法人会計	収 支	△19,273	△20,359	1,086
経常収支計 (A)		△3,096	1,484	△4,580
経常外収支 (B)		4,370	20	4,350
法人税、住民税及び事業税 (C)		132	132	0
一般正味財産増減額 (A+B-C)		1,142	1,372	△230

(注) 基盤整備部門の農地整備事業等には、就農支援部門と畜産振興部門の収益事業を含みます。

第2 各部門の事業計画

1 総務部門

(1) 職員数の確保と組織体制の整備

令和6年度は、退職者の補充のほか、県から受託する就農サポート業務の拡充に対応するため、就農支援部門の体制を充実させます。

また、職員採用に当たっては、大手情報ツールや全国統一試験を活用し、年齢、性別、経験等にとらわれない優秀な職員の確保に努めます。

(単位：人)

区 分	令和6年度体制	令和5年度体制 (R6.2.1)
職員（定年再雇用職員を含む。）	57	55
無期雇用職員	2	2
期限付雇用職員	7	11
非常勤職員 （うち農地コーディネーター）	25 (19)	24 (19)
計	91	92

(役員を兼ねる職員を含みます。)

(2) 研修の充実・強化と信頼される組織づくり

職員の能力及び資質の向上を図るため、毎年度策定する研修計画に基づき、職員全体研修（年2回）や新規採用職員研修、文書・法規・経理等の基礎力向上研修などを継続して実施します。

また、県行政と密接に関係する業務が多いことから、引き続き、県の協力を得ながら1年間の県への派遣研修を実施します。

併せて、職員評価制度や職員満足度調査を考慮して、職員個々の努力と貢献度等を適正に評価し、その結果を昇任等に反映させるほか、全体研修会において理事長表彰を行い、職員のモチベーションの向上につなげます。

(3) 勤務条件の整備と働きやすい職場環境の実現

昨今の物価動向や県の給与改定を考慮し、給与の改定を行います。

また、出産・育児・介護等の事由にかかわらず、職員が困難なく勤務できるよう、育児休暇等取得しやすい環境づくりに努めます。

さらに、職員が心身ともに健康で働くことができるよう、安全衛生委員会活動の充実・強化を図り、2次健康診断の受診勧奨、喫煙対策などに取り組みます。

(4) 財務構造の改善と資産運用の強化

収益事業については、収支の実態や今後の見通しを踏まえ、必要に応じて設備投資計画の見直しを行うなど、収支の改善に努めます。

併せて、特定資産や各種引当金などの管理を適切に行うとともに、安定的な運転資金の調達に

努めるなど、財務構造の改善を進めます。

また、担い手育成特定資産の運用益を確保するため、運用規程等に基づき、安全性、流動性及び収益性に十分に留意しながら、資産運用を強化するとともに、保有債券については、債券市場の動向等に留意しながら、環境変化に応じて的確に管理していきます。

2 農地中間管理部門

(1) 推進体制の強化

ア 効率的な貸借業務の推進

貸借管理件数の累増や、貸借期間満了に伴う再設定件数の大幅な増加が見込まれることから、確実な貸借業務の実施に向けて、市町村・農業委員会等との連携、業務委託の拡充、農地コーディネーターの確保及び部内体制の充実などにより、貸借業務の効率化を図ります。

イ 関係機関等との連携強化

農業会議等との協働により農地中間管理事業担当者会議や研修会等を開催し、農用地利用集積等促進計画による貸借など農地中間管理事業及び関連制度への理解の醸成を図ります。

(2) 農地の集積・集約化の推進

県が設定した担い手への新規集積目標 2,300ha（うち農業公社 1,100ha）の達成に向け、農地の貸借面積は昨年度と同様、借入面積 2,300ha、貸付面積 2,600ha とします。

このほか、令和 6 年度の貸借期間満了に伴い増加する再設定（約 3,900ha）に取り組みます。

（単位：ha、千円、%）

区 分	6 年度計画		5 年度計画		前年度対比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
借 入	2,300	77,000	2,300	77,000	100.0	100.0
貸 付	2,600	87,000	2,600	87,000	100.0	100.0
うち新規集積	1,100	—	1,100	—	100.0	—

（注 1） 貸付の面積及び金額には、借入を伴わない貸付を一部含みます。

（注 2） 金額には、翌年度から発生する賃料が含まれています。

《令和 6 年度の貸借期間満了に伴い対応する再設定》

（単位：ha、千円）

再設定	面積	金額
借 入	3,900	264,000
貸 付	3,900	264,000

ア 地域計画の策定支援

市町村の地域計画の策定に向け、市町村推進チームの一員として、協議の場へ参画し、地域外の受け手情報の収集や提供などにより、話し合いが円滑に進むよう支援します。

また、地域計画に掲げる認定農業者など農業を担う者に対し、農地中間管理事業の活用を積極的に促し、同計画の実現に資するよう農地の貸借等を進めます。

イ 遊休農地等の利用促進

借受けを希望する者がある遊休農地の利活用を促進するため、出し手や受け手と十分に協議し、遊休農地の簡易な整備を行う遊休農地解消緊急対策事業等の導入を検討します。

また、所有者不明農地等の利用を促進するため、知事裁定により利用権を取得し貸借を進める、所有者不明農地借入事業の活用を検討します。

(単位：ha、千円、%)

区 分	6年度計画		5年度計画		前年度対比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
担い手支援資金（所有者不明農地借入事業）	15.0	3,000	15.0	3,000	100.0	100.0

ウ 基盤整備事業との連携強化

ほ場整備事業が農地の集積・集約化の契機となることから、ほ場整備を計画中又は実施中の土地改良区に対し農地中間管理事業の周知や活用の働きかけ等の業務を引き続き委託します。

また、農家負担なしでほ場整備を実施できる機構関連農地整備事業については、導入を検討している地区等からの要望に応じ説明会を開催するなど、事業が活用されるよう誘導します。

エ 農地中間管理事業の周知

農地中間管理事業の便覧の更新や市町村広報等による周知などにより、地域計画策定等の関連施策も含めた農地中間管理事業等のPRを行います。

(3) 貸借農地等の適正な管理

ア 貸借管理事務の効率化

大幅に増加する利用権の再設定等に向け、文書管理システムによる関係書類等の電子化などによる効率的な管理に引き続き取り組みます。

イ 未収金・未払金の発生防止・解消

受け手農家へは振替口座残高の確認と賃料の支払いが遅延した場合の違約金発生の周知を、出し手農家へは振込口座の事前確認を徹底します。

また、未収金については、社内規定に基づき督促・回収に努め、未払金については、市町村等の協力を得ながら所有者等の特定を進めるなど、それぞれ解消に向けた取組を進めます。

(4) 農地中間管理機構の特例事業（売買事業）

特例事業については、基盤法等の改正により、市町村の利用権設定等促進事業が地域計画の策定に応じて順次廃止され特例事業に移行されることに留意しつつ、農業委員会や市町村等と連携し着実に取り組みます。

（単位：ha、千円、％）

区 分	6年度計画		5年度計画		前年度対比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
買 入	90.0	147,000	90.0	147,000	100.0	100.0
売 渡	90.0	147,000	90.0	147,000	100.0	100.0

3 就農支援部門

(1) 新規就農者の確保・育成等

ア 確保対策

県から就農サポート業務を受託し、「いわて県民計画」の新規就農者の確保目標である280人/年が達成されるよう、就農相談窓口の運営や就農相談会の開催等を進めます。

また、農業体験研修では、関係機関団体と連携しながら、農業に関心がある者を対象とした「チャレンジコース」や、雇用就農希望者等を対象とした「インターンシップコース」を効果的に実施します。

さらに、高等学校生徒の就農意欲の向上を図るため、農業クラブが行うプロジェクト発表会に向けた研究活動への支援を行います。

（単位：件、千円、％）

区 分	6年度計画		5年度計画		前年度対比 (件数)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
就農相談活動支援	8	5,352	2	1,632	400.0	・就農相談窓口の運営 ・相談会開催(県内2回、県外6回)等
農業体験研修	30	816	30	816	100.0	・チャレンジコース(1日) ・インターンシップコース(2～5日)
農業への理解促進	6	600	6	600	100.0	高等学校の農業クラブ研究活動
計	44	6,768	38	3,048	115.8	

※ 就農相談活動支援の計画件数は、就農相談会の回数です。

イ 育成対策

研修支援では農業大学校の新規就農者研修（基礎コース）への参加経費を助成するほか、新規就農希望者（就農準備資金の交付対象者を含む。）の実践研修を受入れる経営体に対し、研修経費の一部を助成します。

また、経営支援では、認定新規就農者等の営農の早期安定化を図るため、施設・機械の整

備費や中古ハウスの移設費等を助成するほか、地域における支援体制の構築等に必要な経費を助成します。

なお、農地中間管理事業を利用した新規就農者を対象に、引き続き施設・機械の整備等に係る充実した支援を行います。

(単位：件、千円、%)

区 分	6 年度計画		5 年度計画		前年度 対 比 (件数)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
研 修 支 援	34	4,800	29	5,850	117.2	・新規就農者研修(農大基礎コース) ・研修生受入経営体への助成
経 営 支 援	37	14,660	32	13,160	115.6	・施設や機械(中古含む。)の取得費及び修理費、中古ハウスの移設費 ・地域における支援体制構築
計	71	19,460	61	19,010	116.4	

ウ 定着促進対策

県内各地域の農業青年グループが行う農業経営や農家生活等の発展向上に向けた研究実践活動を支援します。

また、県農協青年組織協議会等が行うリーダー相互の情報交換活動や、県農村青年クラブ連絡協議会が行う交流促進活動への助成等を通じて、リーダーとしての資質向上や仲間づくりなどの組織活動を支援します。

(単位：件、千円、%)

区 分	6 年度計画		5 年度計画		前年度 対 比 (件数)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
組 織 活 動 促 進	8	1,106	15	1,596	53.3	・農業青年グループ研究実践活動 ・地域リーダー育成研修 ・県農村青年クラブ連絡協議会活動

エ 地域活動の促進と情報収集・発信

地方農業担い手育成推進協議会が、地域の実情に応じて総合的に取り組む農業担い手対策の活動を支援します。

また、新規就農志向者向けメールマガジンの発行に加え、就職情報サイト等の各種広報媒体を活用して、地域活動を紹介するなど、広報活動にも積極的に取り組みます。

(単位：件、千円、%)

区 分	6 年度計画		5 年度計画		前年度 対 比 (件数)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
地 方 協 議 会 活 動 支 援	11	3,850	11	3,850	100.0	地方農業担い手育成推進協議会活動
情 報 収 集 発 信	—	300	—	300	—	メールマガジン、各種広報媒体
計	11	4,150	11	4,150	100.0	

(2) いわて新農業人チャレンジファームの運営

半農半Xなどの農的暮らしを志向する者や基礎から学び直したい就農者等のニーズに対応し、講義や実習に加えて、一連の作業内容を動画で補足するなど、研修内容の充実を図ります。

さらに、受講生と修了生の交流が図られるよう、SNSグループの内容を充実させるほか、修了後の就農に向けた取組に対する支援を強化します。

また、研修ほ場で連作障害が発生しないよう、実習野菜の適切な選択と栽培ローテーションを実施します。

(単位：人、千円、%)

区 分	6年度計画		5年度計画		前年度 対 比 (人数)	備 考
	人数	金額	人数	金額		
農 業 研 修	20	2,735	20	2,822	96.9	・4月～1月、月2～3回全25回 ・金曜コース、土曜コース各10人

(3) 施設・機械等のリース事業を活用した担い手支援

農業者の経営や産地の育成を支援するため、「いわてリーディング経営体育成支援事業」(H28～H30、リース期間5年・7年)及び「いわて型野菜トップモデル産地創造事業」(H30～R2、リース期間7年)に係る施設・機械のリース事業を継続するとともに、類似の補助事業等での実施を検討します。

(単位：件、千円、%)

区 分	6年度計画		5年度計画		前年度 対 比 (件数)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
経 営 支 援	1	1,314	5	4,511	20.0	リース料及び手数料(いわてリーディング経営体育成支援事業)
産 地 育 成 支 援	7	1,253	7	1,253	100.0	同(いわて型野菜トップモデル産地創造事業)
計	8	2,567	12	5,764	66.7	

4 基盤整備部門

(1) 畜産振興事業

ア 草地畜産基盤整備事業等

草地畜産基盤整備事業では、八幡平地区、いわて北部地区及び田野畑地区に新たに一関第2地区を加え、粗飼料生産基盤や家畜飼養等施設の整備を実施します。

イ 計画策定業務等

令和6年度は、計画策定業務はありませんが、新たに事業の実施を希望している農業者や市町村等に対し、県との連携のもと、事業説明会等の機会を通じて、事業の導入を積極的に働きかけます。

なお、畜産クラスター事業事務補助業務については、要望がなかったことから計画に計上しなかったものの、畜舎等を建設しようとする取組主体から新たに要請があれば、支援を実施できるよう検討を進めます。

(畜産振興事業)

(単位：千円、%)

区 分			6 年度計画	5 年度計画	前年度 対 比	備 考
草地畜産 基盤整備 事 業	八幡平地区(R元～R6)		31,936	80,965	39.4	
	いわて北部地区(R2～R7)		160,083	346,461	46.2	
	田野畑地区(R5～R9)		27,862	3,288	847.4	
	一関第2地区(R6～R10)		833	—	皆増	
計 (公3)			220,714	430,714	51.2	
計画策定 業 務	草地畜産 基盤整備 事 業	一関第2地区	—	4,840	皆減	
計 (収1)			—	4,840	皆減	
合 計			220,714	435,554	50.7	

(注) 事務的経費を含みます。

(2) 農地整備事業

ア 草地畜産基盤整備事業（直営事業）

草地畜産基盤整備事業で計画している八幡平地区、いわて北部地区及び田野畑地区の3地区について草地の造成等整備工事を、また、一関第2地区及びいわて北部地区の2地区について測量設計業務を実施します。

イ 暗渠排水工事

県が発注する県営工事では、星山・犬吠森地区（紫波町）など9地区を、市町村や土地改良区が発注する団体営工事（県単事業工事を含む。）では、花泉地区（一関市）などを請負施工します。

また、暗渠排水工事は、公社の収益事業の大宗を占めることから、安定した受注量が確保できるよう、引き続き県営工事での施工品質の向上、施工コストの縮減に努めるとともに、公社独自のINK工法の効果の持続性や維持管理のポイント、畑地利用の事例等を取りまとめ、積極的なPR活動を展開します。

ウ 農地改良事業等

公社が保有する大型機械を活用し、農業者個々では困難な農地の深耕・均平作業、草地更新・畑地整備など簡易な基盤整備やほ場管理業務を実施します。

エ 営農支援事業

粗飼料生産の作業受託では、畜産農家の要望に基づき300ha（牧草70ha、飼料用とうもろこし230ha）を実施します。

粗飼料広域生産供給事業では、牧草生産については、南畑地区事業用地のハルガヤ対策に対応して引き続き掃除刈りに専念する一方、デントコーン・サイレージについては、稲瀬牧野を活用して、12.4haでの生産・販売を実施します。

なお、良質な粗飼料の安定生産に向けては、引き続き、研修会等への積極的な参加や普及センター等からの助言などを通じて栽培技術の向上や管理の徹底（鳥獣被害対策等）に取り組めます。

オ スマート農業への対応等

ロボット技術やICTを活用したスマート農業に対応していくため、粗飼料生産や暗渠排水工事でのドローンや自動操舵システムなど先進技術の利活用を積極的に進めます。

また、耕作条件の不利な中山間地域の農業者のニーズや暗渠排水施設の保全管理の調査研究を通じて、公社が保有する経営資源（大型機械、施工技術等）の有効活用に向けた取組を検討します。

カ 技術の継承と業務の効率化

ベテラン職員から若手職員への技術・技能の継承がスムーズに行えるよう、ＩＣＴの活用とともに、ベテラン職員による技術指導など、後継職員の育成を計画的に進めます。

現場ごとの実行計画に基づいたコスト管理や施工実績のデータベース化による業務の効率化、また、花巻事務所での各種伝票等整理や免税軽油手続きなどの一括処理、暗渠工事現場事務所における事務作業員の雇用により、現場代理人の負担軽減に取り組みます。

キ 現場作業の安全確保

これまでの事故発生に係る原因と対策を取りまとめ、職員及び協力会社に周知するとともに、安全大会等の場を活用して対策の徹底を図ります。

また、単独又は少人数で行う作業現場では、ノートパソコンやスマートフォン等を活用した連絡体制の充実・強化を図るほか、週休二日工事の実施など働きやすい環境の整備や安全パトロールの実施などにより、無事故・無災害を目指します。

(農地整備事業)

(単位: ha、千円、%)

区 分			6 年度計画		5 年度計画		前年度対比		備 考
			面積	金額	面積	金額	面積	金額	
草地 畜産 基盤 整備 事業	草地造成等 整 備 工 事		28.4	62,399	44.8	119,935	63.3	52.0	八幡平地区など 3 地区
	測 量 設 計 業 務		(9.9)	5,035	(12.5)	3,346	—	150.4	一関第 2 地区な ど 2 地区
計 (公 3)			28.4	67,434	44.8	123,281	63.3	54.6	
暗 渠 排 水 工 事	県 営 暗 渠 排 水 工 事		220.0	719,000	210.0	619,100	104.7	116.1	星山・犬吠森地 区など 9 地区
	団体営暗渠 排 水 工 事		10.0	27,000	15.0	37,500	66.6	72.0	花泉地区など
	小規模暗渠 排 水 工 事		5.0	8,800	5.0	9,000	100.0	97.7	花巻市など
	中 計		235.0	754,800	230.0	665,600	102.1	113.4	
農地 改良 事業 等	草地更新・畑 地整備等工事		11.0	3,700	21.0	4,200	52.3	88.0	花巻市など
	ほ 場 管 理 業 務 等		4.0	28,600	6.0	29,300	66.6	97.6	北上市など
	中 計		15.0	32,300	27.0	33,500	55.5	96.4	
営 農 支 援 事 業	作 業 受 託	牧草	70.0	10,000	70.0	8,100	100.0	123.4	金ヶ崎町など
		デント コーン	230.0	38,700	230.0	35,000	100.0	110.5	滝沢市など
	小 計		300.0	48,700	300.0	43,100	100.0	112.9	
	粗飼料 広域生 産供給 事 業	牧草	—	—	—	—	—	—	ハルガヤ対策で 生産休止
		デント コーン	12.4	6,000	16.0	7,800	77.5	76.9	販売ロール数 455 個
	小 計		12.4	6,000	16.0	7,800	77.5	76.9	
	中 計		312.4	54,700	316.0	50,900	98.8	107.4	
	計 (収 1)			562.4	841,800	573.0	750,000	98.1	112.2
合 計			590.8	909,234	617.8	873,281	95.6	104.1	

(注1) 草地畜産基盤整備事業の金額は、(1)畜産振興事業のア草地畜産基盤整備事業等に含まれています。

(注2) 粗飼料広域生産供給事業の金額は、販売額です。

5 南畑地区事業用地部門

(1) 販売等に向けた取組

令和5年の宅地付き農地の販売実績（1区画）や「南畑事業用地利活用検討会議」の結果を踏まえ、引き続き、定住促進や農業での利用を基本としながら、積極的に販売促進活動を展開し、1区画の販売を目指します。

また、新たに策定された「新・コテージむら魅力アッププラン」に掲げる「めざす姿」の実現に向けて、公社としての役割を果たしていきます。

【めざす姿】 美しい空間と楽しい時間を提供できる南畑コテージむら

- ・ 四季折々の景色を楽しめる自然豊かな、緑あふれるコテージむら
- ・ 体験農園・チャレンジファームなどを核とした交流が盛んな、魅力あふれるコテージむら

(単位：ha、千円)

区 分		期首保有	販売計画	期末保有	備 考
農 地	面 積	40.59	0.25	40.34	うち宅地付き農地の 販売区画数 37 (期首保有)
	保有額	213,982	1,500	212,482	
宅 地	面 積	4.77	0.05	4.72	
	保有額	430,870	6,500	424,370	
計	面 積	45.36	0.30	45.06	
	保有額	644,852	8,000	636,852	

(2) 事業用地の利活用

いわて新農業人チャレンジファームの実施場所として、南畑地区事業用地（2区画）を活用しますが、粗飼料広域生産供給事業での牧草生産については、ハルガヤ対策に対応して掃除刈りに専念します。

また、県や雫石町、地元NPO等と協力しながら、景観形成作物の栽培などを通じて地区外の方々との交流が促進されるよう取り組みます。

(3) 温泉施設の管理

貯湯槽及び温泉水配管の滅菌洗浄後の水質検査の結果を踏まえ、温泉施設のあり方等について検討を進めます。

第3 資金調達及び設備投資の見込み

1 資金調達の見込み

番号	借入先	金額	用途
1	公益社団法人全国農地保有合理化協会	150,000,000 円	農用地の買入れ金等として (公1)
2	岩手県信用農業協同組合連合会	900,000,000 円	事業運転資金・設備投資資金として
3	株式会社岩手銀行	300,000,000 円	
4	株式会社北日本銀行	300,000,000 円	
計		1,650,000,000 円	

2 設備投資の見込み（リース取得を除く。）

番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
1	機械整備工場暖房設備（収1）	1,200,000 円	岩手県信用農業協同組合連合会 から借入
計		1,200,000 円	

【参考】

機械車両装備一覧（畜産近代化リース協会のリース資産を含む。）

（単位：台）

区 分		期首数量	期 中		期末数量
			増	減	
機 械	ブルドーザ	6		1	5
	トラクタ	43		1	42
	スクレップドーザ	2		2	0
	バックホウ	3			3
	ホイールローダ	2			2
	ゴムクローラーキャリア	11			11
	自走式ハーベスタ	1			1
	自走式木材樹皮粉碎機	1			1
	除雪用機械	1			1
	小 計	70	0	0	66
	作業機	162	4	5	161
	計	232	4	9	227
車 両	トラック	2			2
	フォークリフト	1			1
	乗用車	1			1
	計	4	0	0	4
合 計		236	4	9	231

（注）期中増加機械の調達方法：畜産近代化リース協会の畜産関係施設貸付事業による。

Ⅱ 収支予算

第1 収支予算書

(正味財産増減計算書に基づく)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位: 千円)

科 目	6 年度計画	5 年度計画	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益収入	16,000	16,000	
事業収入	2,350,118	2,256,659	93,459
受取補助金等収入	324,521	439,460	△114,939
受取出損金(担い手育成特定資産)振替収入	45,000	25,000	20,000
雑収入	250	240	10
経常収益計	2,735,889	2,737,359	△1,470
(2) 経常費用			
事業費	2,719,462	2,715,276	4,186
用地費	161,000	163,000	△2,000
賃借料(農地中間管理事業等)	1,255,000	1,146,785	108,215
賃借料(その他)	102,606	91,789	10,817
交付費	26,846	27,156	△310
資産控除事業費	2,331	5,376	△3,045
材料費	181,416	156,125	25,291
労務費	94,885	79,264	15,621
外注費	280,388	455,729	△175,341
仮設費	3,067	2,530	537
役員報酬	6,293	7,200	△907
職員人件費	321,834	322,195	△361
需用費	58,952	50,843	8,109
役務費	15,599	15,143	456
旅費	14,631	12,825	1,806
運搬費	39,274	34,459	4,815
備品費	799	1,925	△1,126
減価償却費	20,182	18,343	1,839
租税公課	36,598	32,528	4,070
地代家賃	11,996	11,197	799
保険料	4,546	4,252	294
福利厚生費	3,054	3,130	△76
新聞図書費	1,118	825	293
研修費	1,193	1,544	△351
会議費	1,104	304	800
諸会費負担金	1,279	1,247	32
賃金	62,164	59,625	2,539
雑費	999	1,176	△177
支払利息	10,308	8,761	1,547

(単位：千円)

科 目	6 年度計画	5 年度計画	増 減
管理費	19,523	20,599	△1,076
役員報酬	2,176	2,349	△173
職員人件費	8,255	8,821	△566
需用費	924	931	△7
役務費	394	399	△5
旅費	235	246	△11
外注費	1,287	1,187	100
備品費	51	41	10
減価償却費	324	605	△281
賃借料	1,179	1,054	125
租税公課	30	26	4
地代家賃	3,110	3,099	11
保険料	8	8	
福利厚生費	224	211	13
新聞図書費	32	32	
研修費	32	56	△24
会議費	123	123	
諸会費負担金	120	120	
賃金	979	1,251	△272
雑費	40	40	
経常費用計	2,738,985	2,735,875	3,110
当期経常増減額	△3,096	1,484	△4,580
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	4,370	20	4,350
経常外収益計	4,370	20	4,350
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
経常外費用計			
当期経常外増減額	4,370	20	4,350
税引前当期一般正味財産増減額	1,274	1,504	△230
法人税、住民税及び事業税	132	132	
当期一般正味財産増減額	1,142	1,372	△230
一般正味財産期首残高	△393,741	△426,838	33,097
一般正味財産期末残高	△392,599	△425,466	32,867
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△45,226	△25,488	△19,738
当期指定正味財産増減額	△45,226	△23,767	△21,459
指定正味財産期首残高	1,624,154	1,615,449	8,705
指定正味財産期末残高	1,578,928	1,591,682	△12,754
III 正味財産期末残高	1,186,329	1,166,216	20,113

第2 収支予算書内訳表 (1/2)

(正味財産増減計算書に基づく)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			
	農地中間管理部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	基盤整備部門 (畜産振興事業) (公3)	計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益収入		16,000		16,000
事業収入	1,418,310	250	110,358	1,528,918
受取補助金等収入	176,168	6,830	110,356	293,354
受取出損金(担い手育成特定資産)振替収入		45,000		45,000
雑収入				
経常収益計	1,594,478	68,080	220,714	1,883,272
(2) 経常費用				
事業費	1,608,379	70,164	251,755	1,930,298
用地費	153,000			153,000
賃借料(農地中間管理事業等)	1,255,000			1,255,000
賃借料(その他)	6,119	1,500	4,993	12,612
交付費		25,546		25,546
資産控除事業費				
材料費		300	14,168	14,468
労務費			6,906	6,906
外注費	48,426	2,136	143,591	194,153
仮設費			76	76
役員報酬	2,622	599	600	3,821
職員人件費	70,900	26,408	51,789	149,097
需用費	3,770	1,728	5,774	11,272
役務費	7,590	1,785	472	9,847
旅費	3,700	995	2,877	7,572
運搬費			6,030	6,030
備品費	48	27	76	151
減価償却費	71	756	1,460	2,287
租税公課	1,915	298	3,762	5,975
地代家賃	6,369	1,732	1,869	9,970
保険料	168	226	406	800
福利厚生費	990	190	301	1,481
新聞図書費	370	116	316	802
研修費	150	151	26	327
会議費	735	228	8	971
諸会費負担金	763	95	71	929
賃金	42,608	4,462	5,002	52,072
雑費	128	50	56	234
支払利息	2,937	836	1,126	4,899

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計			
	農地中間管理部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	基盤整備部門 (畜産振興事業) (公3)	計
管理費				
役員報酬				
職員人件費				
需用費				
役務費				
旅費				
外注費				
備品費				
減価償却費				
賃借料				
租税公課				
地代家賃				
保険料				
福利厚生費				
新聞図書費				
研修費				
会議費				
諸会費負担金				
賃金				
雑費				
経常費用計	1,608,379	70,164	251,755	1,930,298
当期経常増減額	△13,901	△2,084	△31,041	△47,026
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
固定資産除却損				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△13,901	△2,084	△31,041	△47,026
他会計振替額	9,150	1,371	20,432	30,953
税引前当期一般正味財産増減額	△4,751	△713	△10,609	△16,073
法人税、住民税及び事業税				
当期一般正味財産増減額	△4,751	△713	△10,609	△16,073
一般正味財産期首残高	△231,091	108,848	△40,524	△162,767
一般正味財産期末残高	△235,842	108,135	△51,133	△178,840
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額		△45,000		△45,000
当期指定正味財産増減額		△45,000		△45,000
指定正味財産期首残高		1,623,321		1,623,321
指定正味財産期末残高		1,578,321		1,578,321
III 正味財産期末残高	△235,842	1,686,456	△51,133	1,399,481

第2 収支予算書内訳表 (2/2)

(正味財産増減計算書に基づく)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位: 千円)

科 目	収益事業会計			法人会計	合 計
	基盤整備部門 (農地整備事業)等 (収1)	南畑地区事業 用地部門 (収2)	計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益収入					16,000
事業収入	813,200	8,000	821,200		2,350,118
受取補助金等収入	31,167		31,167		324,521
受取出損金(担い手育成特定資産)振替収入					45,000
雑収入				250	250
経常収益計	844,367	8,000	852,367	250	2,735,889
(2) 経常費用					
事業費	770,203	18,961	789,164		2,719,462
用地費		8,000	8,000		161,000
賃借料(農地中間管理事業等)					1,255,000
賃借料(その他)	89,994		89,994		102,606
交付費		1,300	1,300		26,846
資産控除事業費	2,331		2,331		2,331
材料費	166,948		166,948		181,416
労務費	87,979		87,979		94,885
外注費	84,494	1,741	86,235		280,388
仮設費	2,991		2,991		3,067
役員報酬	2,472		2,472		6,293
職員人件費	168,237	4,500	172,737		321,834
需用費	45,103	2,577	47,680		58,952
役務費	5,656	96	5,752		15,599
旅費	6,740	319	7,059		14,631
運搬費	33,244		33,244		39,274
備品費	648		648		799
減価償却費	17,895		17,895		20,182
租税公課	30,261	362	30,623		36,598
地代家賃	2,026		2,026		11,996
保険料	3,746		3,746		4,546
福利厚生費	1,573		1,573		3,054
新聞図書費	316		316		1,118
研修費	866		866		1,193
会議費	133		133		1,104
諸会費負担金	350		350		1,279
賃金	10,092		10,092		62,164
雑費	699	66	765		999
支払利息	5,409		5,409		10,308

(単位：千円)

科目	収益事業会計			法人会計	合 計
	基盤整備部門 (農地整備事業)等 (収1)	南畑地区事業 用地部門 (収2)	計		
管理費				19,523	19,523
役員報酬				2,176	2,176
職員人件費				8,255	8,255
需用費				924	924
役務費				394	394
旅費				235	235
外注費				1,287	1,287
備品費				51	51
減価償却費				324	324
賃借料				1,179	1,179
租税公課				30	30
地代家賃				3,110	3,110
保険料				8	8
福利厚生費				224	224
新聞図書費				32	32
研修費				32	32
会議費				123	123
諸会費負担金				120	120
賃金				979	979
雑費				40	40
経常費用計	770,203	18,961	789,164	19,523	2,738,985
当期経常増減額	74,164	△10,961	63,203	△19,273	△3,096
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
固定資産売却益	4,370		4,370		4,370
経常外収益計	4,370		4,370		4,370
(2) 経常外費用					
固定資産除却損					
経常外費用計					
当期経常外増減額	4,370		4,370		4,370
他会計振替前当期一般正味財産増減額	78,534	△10,961	67,573	△19,273	1,274
他会計振替額	△30,953		△30,953		
税引前当期一般正味財産増減額	47,581	△10,961	36,620	△19,273	1,274
法人税、住民税及び事業税	132		132		132
当期一般正味財産増減額	47,449	△10,961	36,488	△19,273	1,142
一般正味財産期首残高	1,171,896	△1,171,813	83	△231,057	△393,741
一般正味財産期末残高	1,219,345	△1,182,774	36,571	△250,330	△392,599
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	△148		△148	△78	△45,226
当期指定正味財産増減額	△148		△148	△78	△45,226
指定正味財産期首残高	444		444	389	1,624,154
指定正味財産期末残高	296		296	311	1,578,928
III 正味財産期末残高	1,219,641	△1,182,774	36,867	△250,019	1,186,329